



令和3年度

# 埼玉県学校基本統計 (学校基本調査報告書)

埼玉県



## ま え が き

学校基本統計は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。また、この結果は、地方交付税算定の基礎数値としても利用されています。

このたび、令和3年度学校基本統計の埼玉県における調査結果（大学、短期大学及び高等専門学校を除く。）のうち利用度が高いと思われるものを抜粋し、報告書としてとりまとめました。

今回の報告書が当面する教育行政上の基礎資料として、また、将来の教育計画を立てる際の資料として、多くの方々に御活用いただければ幸いです。

本書を発行するに当たり、多大な御尽力をいただきました各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の関係者各位に深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をお願い申し上げます。

令和4年1月

埼玉県総務部統計課長

## 目 次

まえがき	
調査の概要	1
利用上の注意	3
結果のポイント	5
<b>■ 調査結果の概要</b>	
<b>I 学校調査</b>	
1 総括	7
2 幼稚園	8
3 幼保連携型認定こども園	12
4 小学校	17
5 中学校	19
6 義務教育学校	21
7 高等学校（全日制・定時制）	22
8 中等教育学校（前期課程）	24
9 特別支援学校	25
10 専修学校	26
11 各種学校	28
<b>II 学校通信教育調査（高等学校）</b>	29
<b>III 卒業後の状況調査</b>	
1 中学校	30
2 義務教育学校	32
3 高等学校（全日制・定時制）	33
4 高等学校（通信制）	35
5 特別支援学校（中等部・高等部）	36
<b>■ 統計表</b>	
1. 総括表	38
<b>2. 幼稚園</b>	
第1表 設置者別園数	40
第2表 学級数別園数	40
第3表 在園者数別園数	40
第4表 編制方式別園数	41
第5表 編制方式別学級数	41
第6表 職名別教員数	42
第7表 設置者別在園者数	43
第8表 年齢別在園者数・入園者数	43
第9表 市町村別園数・学級数・教員数・職員数・修了者数	44
第10表 市町村別認可定員数・在園者数（国立・公立）（私立）	48

### 3. 幼保連携型認定こども園

第11表	設置者別園数	52
第12表	学級数別園数	52
第13表	在園者数別園数	52
第14表	編制方式別園数	53
第15表	編制方式別学級数	53
第16表	職名別教育・保育職員数	54
第17表	設置者別在園者数	55
第18表	年齢別在園者数・入園者数	55
第19表	市町村別園数・学級数・教育・保育職員数・その他の職員数	56
第20表	市町村別認可定員数・利用定員数・在園者数・認定区分別在園者数・修了者数	58

### 4. 小学校

第21表	設置者別学校数	63
第22表	本務者のうち教務主任等の数	63
第23表	類型別学校数	63
第24表	市町村別学校数・学級数	64
第25表	市町村別学年別児童数	66
第26表	市町村別職名別教員数（本務者）（兼務者）	70
第27表	市町村別職員数（本務者）	74
第28表	市町村別学校医等の数	78
第29表	本務教員のうち理由別退職者等教員数（再掲）	79
第30表	市町村別外国人児童数・帰国児童数	80
第31表	特別支援学級のある学校数・学級数・学年別児童数	81

### 5. 中学校

第32表	設置者別学校数	83
第33表	本務者のうち教務主任等の数	83
第34表	類型別学校数	83
第35表	市町村別学校数・学級数・学年別生徒数	84
第36表	市町村別職名別教員数（本務者）（兼務者）	88
第37表	市町村別職員数（本務者）	92
第38表	市町村別学校医等の数	96
第39表	本務教員のうち理由別退職等教員数（再掲）	97
第40表	市町村別外国人生徒数・帰国生徒数	98
第41表	特別支援学級のある学校数・学級数・学年別生徒数	99
第42表	二部授業の学級数・生徒数・教員数	100

### 6. 中学校 卒業後の状況

第43表	状況別卒業生数	101
第44表	市町村別状況別卒業生数	102
第45表	産業別就職者数	106
第46表	特別支援学級の状況別卒業生数	107

## 7. 義務教育学校

第47表 設置者別学校数	108
第48表 本務者のうち教務主任等の数	108
第49表 類型別学校数	108
第50表 市町村別学校数・学級数	109
第51表 市町村別学年別児童生徒数	109
第52表 市町村別職名別教員数	110
第53表 市町村別職員数（本務者）	111
第54表 市町村別学校医等の数	112
第55表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	112
第56表 市町村別外国人児童生徒数・帰国児童生徒数	112

## 8. 義務教育学校 卒業後の状況

第57表 状況別卒業生数	113
--------------	-----

## 9. 高等学校（全日制・定時制）

第58表 設置者別学校数	115
第59表 昼夜別学校数（定時制）	115
第60表 男女別学校数	115
第61表 単独・総合別学校数	116
第62表 課程別学科数（本科）	116
第63表 学年別生徒数	117
第64表 昼夜別生徒数（定時制）	118
第65表 市町村立学校の学科別生徒数	118
第66表 本務者のうち教務主任等の数	118
第67表 小学科別生徒数（本科）	119
第68表 小学科別入学状況（本科）	120
第69表 市町村別学校数・生徒数・教員数	122
第70表 職名別教員数	127
第71表 職員数（本務者）	128
第72表 市町村立学校の教員数（本務者）	128
第73表 市町村立学校の職員数（本務者）	128
第74表 市町村別学校医等の数	129
第75表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	130
第76表 外国人生徒数	132
第77表 帰国生徒数	132

## 10. 高等学校（全日制・定時制）卒業後の状況

第78表 学科別状況別卒業生数	133
第79表 学科別大学・短期大学等への進学者数	138
第80表 学科別専修学校（一般課程）等入学者数	140
第81表 学科別大学・短期大学への入学志願者数	141
第82表 学科別大学・短期大学への入学志願者数（前年3月以前卒業生）	142

第 8 3 表	市町村別状況別卒業生数	144
第 8 4 表	市町村別大学・短期大学等への進学者数・専修学校（一般課程）等入学者数	156
第 8 5 表	産業別就職者数	162
第 8 6 表	職業別就職者数	164
第 8 7 表	県外就職者数	167
<b>1 1. 高等学校（通信制）</b>		
第 8 8 表	市町村別学校数・学科数	168
第 8 9 表	職名別教員数	168
第 9 0 表	職員数（本務者）	168
第 9 1 表	年齢別生徒数	169
第 9 2 表	修業年限別通信制を置く学校数・入学状況及び生徒数	169
<b>1 2. 高等学校（通信制）卒業後の状況</b>		
第 9 3 表	学科別状況別卒業生数	170
第 9 4 表	産業別就職者数	170
第 9 5 表	職業別就職者数	171
<b>1 3. 中等教育学校（前期課程）</b>		
第 9 6 表	設置者別学校数	173
第 9 7 表	本務者のうち教務主任等の数	173
第 9 8 表	類型別学校数	173
第 9 9 表	市町村別学年別生徒数	174
第 100 表	市町村別職名別教員数	175
第 101 表	市町村別職員数（本務者）	176
第 102 表	市町村別学校医等の数	177
第 103 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	177
第 104 表	市町村別外国人生徒数・帰国生徒数	177
<b>1 4. 特別支援学校</b>		
第 105 表	設置者別学校数	178
第 106 表	幼・小・中・高等部別学校数	178
第 107 表	障害種別学校数	178
第 108 表	幼・小・中・高等部別学級数	178
第 109 表	学年別在学者数	179
第 110 表	年齢別在学者数	179
第 111 表	障害種別学級数及び在学者数	180
第 112 表	職名別教員数	181
第 113 表	職名別職員数（本務者）	181
第 114 表	本務教職員のうち教務主任等の数	182
第 115 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	182
第 116 表	市町村別学校医等の数	183

## 15. 特別支援学校 卒業後の状況

第117表 特別支援学校中学部の状況別卒業生数	184
第118表 特別支援学校高等部の状況別卒業生数	184

## 16. 専修学校

第119表 設置者別生徒数別学校数	185
第120表 類型別学校数	185
第121表 設置者別課程別学科数	185
第122表 学科別学校数	186
第123表 設置者別課程別生徒数	187
第124表 課程別教職員数	188
第125表 卒業年次別入学者数（再掲）	189
第126表 入学者のうち就業している者の数（再掲）	189
第127表 学科別修業年限別学科数・生徒数・入学状況・卒業生数	190

## 17. 各種学校

第128表 設置者別学校数	195
第129表 設置者別生徒数	195
第130表 教職員数	195
第131表 入学者のうち就業している者の数（再掲）	195
第132表 課程数・課程別生徒数・卒業生数・入学者数	196

## 18. 不就学学齢児童生徒調査

第133表 不就学学齢児童生徒数	198
第134表 市町村別不就学学齢児童生徒数	200

## 19. 学校校施設調査

第135表 学校建物面積	202
第136表 学校土地面積	203



## 調査の概要

学校基本調査（基幹統計調査）は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて文部科学省が所管し、昭和23年から毎年実施している調査で、概要は次のとおりです。

### 1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすること。

### 2 調査の区分及び時期

- |                    |       |  |
|--------------------|-------|--|
| (1) 学校調査           | …………… | } 令和3年5月1日現在   |
| (2) 学校通信教育調査（高等学校） | ……    |  |
| (3) 不就学学齢児童生徒調査    | …………… |  |
| (4) 学校施設調査         | …………… |  |
| (5) 卒業後の状況調査       | …………… | 令和2年度の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあつては、令和元年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、令和3年5月1日現在 |

### 3 調査の対象

- (1) 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校、特別支援学校、専修学校並びに各種学校
- (2) 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
- (3) 不就学の学齢児童及び学齢生徒

### 4 調査事項

- (1) 学校調査  
学校数、学級数、教員及び職員の数、在学者数、入学者数、卒業生数、長期欠席者数（平成28年度から特別支援学校のみ。）
- (2) 学校通信教育調査  
学校数、教員及び職員の数、在学者数、入学者数、卒業生数
- (3) 不就学学齢児童生徒調査  
就学免除又は猶予者の状況、居所不明及び死亡した学齢児童生徒数
- (4) 学校施設調査  
公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校並びに私立学校の用途別土地面積・構造別及び用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査  
状況別卒業生数、産業別及び職業別就職者数

### 5 調査方法

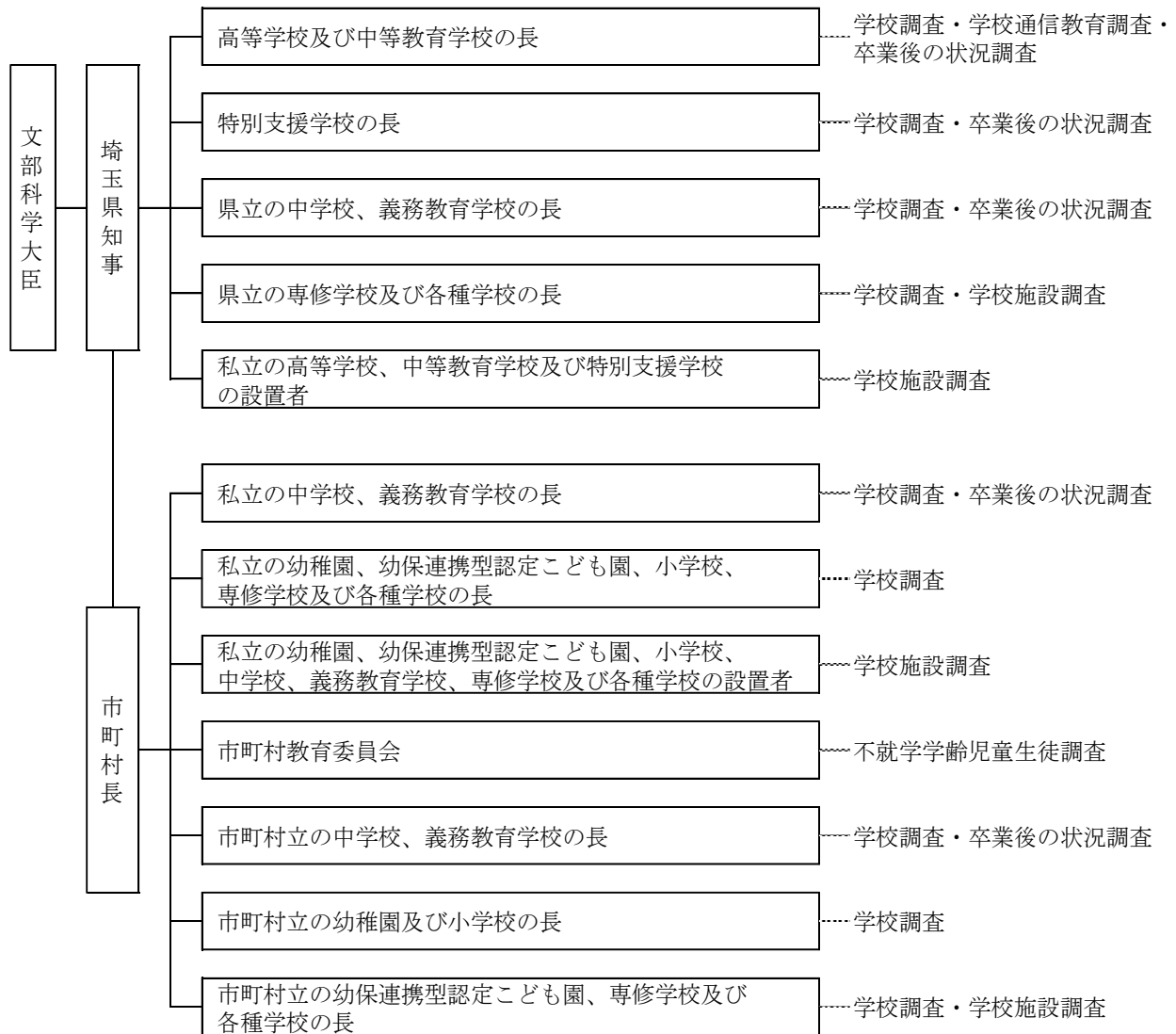
全学校、教育委員会及び学校の設置者に配布する調査票によって報告する全数調査

(1) 調査票の種類と報告者

- ア 学校調査 …………… 学校の長
- イ 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校の長
- ウ 不就学学齢児童生徒調査 …………… 市町村教育委員会
- エ 学校施設調査 …………… 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の長並びに私立学校の設置者
- オ 卒業後の状況調査 …………… 学校の長

6 調査系統

- (1) 高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに県立学校  
 文部科学省 ——— 県 ——— 学校
- (2) 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会  
 文部科学省 ——— 県 ——— 市町村 ——— 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒調査） ——— 学校



## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、文部科学省が直接調査を行う大学、短期大学及び高等専門学校を除く埼玉県内の学校について、国立を含めた数値を計上した。
- 2 構成比については、単位未満の数字を四捨五入した。したがって、内訳の計が100%にならない場合がある。

- 3 符号の用法は次のとおりである。

「 - 」 ・ ・ ・ ・ ・ 計数がない場合

「 0.0 」 ・ ・ ・ ・ ・ 計数が表示単位未満の場合

「 … 」 ・ ・ ・ ・ ・ 計数出現がありえない場合又は調査対象とならなかった場合

「 △ 」 ・ ・ ・ ・ ・ 当該数値の減少を示す場合

### 4 用語の説明

- (1) 学 校 数 休校及び分校も1校として計上している。

- (2) 学級種別

単式学級・・・同一学年の児童・生徒のみで編制している学級

複式学級・・・2以上の学年の児童・生徒で編制している学級

特別支援学級・・・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制している学級

- (3) 教員・職員

教員は本務者・兼務者別に、職員は本務者（常勤的非常勤職員を含む。）のみ調査した。

本 務 者・・・当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断する。

(幼稚園)

教育補助員・・・園長、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭以外で、教育活動の補助を行っている者。教員免許状の有無は問わない。

(幼保連携型認定こども園)

教育・保育職員・・・園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭、講師を総称したもの

教 諭 等・・・保育士の登録を受けておらず、幼稚園の教諭の普通免許状又は幼稚園の助教諭の臨時免許状を有していて、主幹教諭、指導教諭、教諭又は助教諭として発令（採用）された者（保育教諭等として発令された者を除く）

保 育 士・・・幼稚園教諭免許状等を有さず、保育士の登録を受けており、保育士として発令（採用）された者（保育教諭等として発令された者を除く）

教育・保育補助員・・・教育・保育職員、教諭等、保育士以外で、教育・保育活動の補助業務に従事している者

その他の職員・・・事務職員、養護職員（看護師等）、調理員、その他（用務員・警備員等）をいう。

(4) 外国人

日本国籍を持っていない者。二重国籍者は日本人として計上している。

(5) 就職者

自営業主等・・・個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者

無期雇用労働者・・・雇用契約期間の定めのない者として就職した者

有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）

・・・雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者

臨時労働者・・・雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者

(6) 就学免除者及び就学猶予者

市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者

(7) 年齢区分

令和3年4月1日現在の満年齢

## 5 その他

(1) 解説文中に用いている「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。

(2) 本文中の「国立」には「国立大学法人立」を含む。

## 学校基本統計 結果のポイント

(令和3年度)

### (在学者数)

- ・特別支援学校は前年度より192人増加し、過去最多
- ・中学校は前年度より940人増加し、2年連続増加  
私立中学校は9,747人(前年度より142人増)と、過去最多(4年連続増加)
- ・専修学校は前年度より212人増加し、7年連続増加
- ・小学校は13年連続減少
- ・高等学校(全日制・定時制)は7年連続減少

### (卒業後の状況)

- ・中学校卒業者の高等学校等進学率は99.1%と、過去最高値(H29.3, H31.3, R2.3時と同率)
- ・高等学校卒業者の大学等進学率は前年より2.2ポイント上昇し60.7%と、過去最高値(男子60.5%、女子60.8%とともに過去最高値)
- ・高等学校卒業者の就職者の割合は11.7%と5年連続低下(過去最低値)

## 1 在学者数

(単位:人数)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
幼稚園	97,257	92,863	89,327	85,521	<b>81,305</b>
幼保連携型認定こども園	11,867	14,713	17,506	19,618	<b>20,186</b>
小学校	374,119	372,763	369,326	366,426	<b>363,199</b>
中学校	190,182	186,891	186,053	186,455	<b>187,395</b>
義務教育学校	-	-	168	190	<b>206</b>
高等学校(全日制・定時制)	177,514	175,655	172,219	167,972	<b>163,986</b>
高等学校(通信制)	5,254	5,159	5,251	5,445	<b>5,254</b>
中等教育学校(前期課程)	-	-	159	319	<b>479</b>
特別支援学校	7,591	7,807	7,898	7,991	<b>8,183</b>
専修学校	20,702	21,212	21,408	21,538	<b>21,750</b>
各種学校	2,930	2,820	3,312	2,736	<b>2,547</b>

### 特別支援学校の児童生徒数

(単位:人数)

年度	児童生徒数
H19	4,995
<b>R3</b>	<b>8,183</b>

### 私立中学校の学校数・生徒数

(単位:校数、人数)

年度	学校数	生徒数
H29	30	9,014
H30	30	9,087
R1	31	9,293
R2	31	9,605
<b>R3</b>	<b>31</b>	<b>9,747</b>

小・中学校における特別支援学級の児童生徒数

(単位:人数)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	5,426	6,066	6,601	7,128	<b>7,816</b>
中学校	2,505	2,618	2,816	3,105	<b>3,346</b>

外国人児童生徒数

(単位:人数)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	4,333	5,061	5,849	6,424	<b>7,119</b>
中学校	1,490	1,701	1,867	2,091	<b>2,324</b>
高等学校(全日制・定時制)	305	370	416	409	<b>485</b>

帰国児童生徒数

(単位:人数)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	350	303	269	425	<b>302</b>
中学校	164	127	141	140	<b>100</b>
高等学校(全日制・定時制)	159	171	171	120	<b>94</b>
中等教育学校(前期課程)	-	-	-	6	-

## 2 中学校卒業者の進路状況

(単位:人数、%)

卒業者総数	高等学校等進学者数	高等学校等進学率	就職者総数	卒業者に占める就職者の割合
61,178	60,638	99.1	96	0.2

(単位:%)

卒業年月	H29年3月	H30年3月	H31年3月	R2年3月	R3年3月
高等学校等進学率	99.1	99.0	99.1	99.1	<b>99.1</b>
卒業者に占める就職者の割合	0.3	0.2	0.1	0.1	<b>0.2</b>

## 3 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進路状況

(単位:人数、%)

卒業者総数	大学等進学者数	大学等進学率	就職者総数	卒業者に占める就職者の割合
55,098	33,440	60.7	6,451	11.7

(単位:%)

卒業年月	H29年3月	H30年3月	H31年3月	R2年3月	R3年3月
大学等進学率	57.6	57.2	57.4	58.5	60.7
卒業者に占める就職者の割合	14.1	13.7	13.6	13.2	11.7

## 令和3年度 学校基本調査結果の概要

### I 学校調査

#### 1 総括

表1 学校・園児・児童・生徒・教員数

区分	学 校 数					園児・児童・生徒数		本 務 教 員 数	
	対前年度 増減数	設置者別学校数			対前年度 増減数		対前年度 増減数		
		国立	公立	私立					
総 数	2,273	△3	7	1,465	801	854,490	△9,721	59,045	307
幼 稚 園	510	△8	1	42	467	81,305	△4,216	6,058	53
幼保連携型認定こども園	115	5	-	2	113	20,186	568	2,371	85
小 学 校	812	△2	1	806	5	363,199	△3,227	20,889	79
中 学 校	448	0	1	416	31	187,395	940	12,569	58
義務教育学校	1	0	-	1	-	206	16	26	1
高 等 学 校	193	0	1	144	48	163,986	△3,986	11,025	△66
高等学校(通信制)	12	0	-	1	11	5,254	△191	142	△3
中等教育学校(前期課程)	1	0	-	1	-	479	160	44	13
特別支援学校	49	3	1	47	1	8,183	192	4,304	74
専 修 学 校	106	0	2	5	99	21,750	212	1,443	8
各 種 学 校	26	△1	-	-	26	2,547	△189	174	5

注:高等学校(通信制)のうち、公立1校と私立2校は通信制課程以外の課程も併置しているので、学校数は高等学校と重複計上。

表2 1校当たり及び本務教員1人当たり園児・児童・生徒数

区分	1校当たり園児・児童・生徒数		本務教員1人当たり園児・児童・生徒数	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
幼 稚 園	165.1	159.4	14.2	13.4
幼保連携型認定こども園	178.3	175.5	8.6	8.5
小 学 校	450.2	447.3	17.6	17.4
中 学 校	416.2	418.3	14.9	14.9
義務教育学校	190.0	206.0	7.6	7.9
高 等 学 校	870.3	849.7	15.1	14.9
高等学校(通信制)	453.8	437.8	37.6	37.0
中等教育学校(前期課程)	319.0	479.0	10.3	10.9
特別支援学校	173.7	167.0	1.9	1.9
専 修 学 校	203.2	205.2	15.0	15.1
各 種 学 校	101.3	98.0	16.2	14.6

## 2 幼稚園

### (1) 園数

幼稚園数は、前年度より8園(公立3・私立5)減少して510園で、設置者別で見ると、国立1園、公立42園、私立467園であった。減少した園のうち4園(私立4)は、幼稚園から幼保連携型認定こども園へ移行した。

さらに、私立幼稚園を設置者別で見ると、学校法人立が前年度より4園減少して447園、宗教法人立が前年度と同数の8園、個人立は1園減少して12園であった。

1園当たり在園者数は、国・公立が前年度より1.2人増加して52.1人、私立が前年度より6.9人減少して169.3人であった。

本年度小学校第1学年児童(59,091人)に対する本年3月の幼稚園修了者の比率(いわゆる就園率)は、前年度より1.8ポイント減少し、51.1%であった。(表3・表4・表5・統計表第1表・第9表)

表3 幼稚園の推移

区 分	幼稚園						
	園 数	学 級 数	在園者数	修了者数	本務教員数	本務教員1人 当たり園児数	就園率(%)
平成29年度	563	4,122	97,257	37,104	6,634	14.7	60.4
平成30年度	544	3,942	92,863	34,440	6,371	14.6	57.6
令和元年度	530	3,811	89,327	32,913	6,174	14.5	55.3
令和2年度	518	3,668	85,521	31,489	6,005	14.2	52.9
令和3年度	510	3,627	81,305	30,204	6,058	13.4	51.1
対前年度増減率(%)	△1.5	△1.1	△4.9	△4.1	0.9	△5.6	

注1:「0人」の学級を含む。

$$2: \text{就園率}(\%) = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$



表4 設置者別園数

幼稚園

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立						個 人 立
				計	学 校 法 人 立	財 団 法 人 立	社 団 法 人 立	宗 教 法 人 立	そ の 他 の 法 人 立	
平 成 29 年 度	563	1	52	510	487	-	-	9	-	14
平 成 30 年 度	544	1	48	495	472	-	-	9	-	14
令 和 元 年 度	530	1	47	482	460	-	-	8	-	14
令 和 2 年 度	518	1	45	472	451	-	-	8	-	13
令 和 3 年 度	510	1	42	467	447	-	-	8	-	12
対前年度増減率(%)	△1.5	0.0	△6.7	△1.1	△0.9	-	-	0.0	-	△7.7

表5 1園当たり在園者数

幼稚園

区 分	総 数	国 ・ 公 立	私 立
令 和 元 年 度	168.5	55.6	179.8
令 和 2 年 度	165.1	50.9	176.2
令 和 3 年 度	159.4	52.1	169.3

## (2) 学級数

学級数(0人の学級は含まない。)は、前年度より46学級減少して3,603学級で、編制方式別で見ると、3歳児のみの学級が前年度より2学級減少して1,252学級、4歳児のみの学級が前年度より42学級減少して1,133学級、5歳児のみの学級が前年度より4学級減少して1,182学級であった。

収容人員別に学級数をみると、1～20人規模学級は前年度より148学級増加して1,221学級、21～30人規模学級は前年度より96学級減少して2,053学級、31～40人規模学級は前年度より98学級減少して329学級であった。(表6・表7・統計表第5表)

表6 編制方式別学級数

		学 級 数			構 成 比 (%)	
区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減率 (%)	令和2年度	令和3年度
総	数	3,649	3,603	△1.3	100.0	100.0
3	歳児のみ	1,254	1,252	△0.2	34.4	34.7
4	歳児のみ	1,175	1,133	△3.6	32.2	31.4
5	歳児のみ	1,186	1,182	△0.3	32.5	32.8
3	歳児と4歳児	9	3	△66.7	0.2	0.1
3	歳児と5歳児	-	2	-	0.0	0.1
4	歳児と5歳児	3	11	266.7	0.1	0.3
3	歳児と4歳児と5歳児	22	20	△9.1	0.6	0.6

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表7 収容人員別学級数と構成比

		幼 稚 園				
区 分	総 数	1～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上
令 和 元 年 度	3,790	1,162	2,190	438	-	-
令 和 2 年 度	3,649	1,073	2,149	427	-	-
令 和 3 年 度	3,603	1,221	2,053	329	-	-
対前年度増減率(%)	△1.3	13.8	△4.5	△23.0	-	-
構 成 比 (%)	100.0	33.9	57.0	9.1	-	-

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

### (3) 在園者数

在園者数は、前年度より4,216人減少して81,305人で、年齢別で見ると、3歳児は前年度より1,632人減少して24,596人、4歳児は前年度より1,967人減少して27,295人、5歳児は前年度より617人減少して29,414人であった。(表3・表8・統計表第8表)

表8 年齢別在園者数

区 分	幼稚園			
	総 数	3 歳	4 歳	5 歳
平成 29 年 度	97,257	29,564	33,282	34,411
平成 30 年 度	92,863	28,356	31,723	32,784
令和 元 年 度	89,327	27,675	30,228	31,424
令和 2 年 度	85,521	26,228	29,262	30,031
令和 3 年 度	81,305	24,596	27,295	29,414
対前年度増減率(%)	△4.9	△6.2	△6.7	△2.1
構 成 比 ( % )	100.0	30.3	33.6	36.2

注:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

### (4) 教員数

本務教員数は、前年度より53人増加して6,058人であった。

設置者別にみると、国・公立は前年度より11人増加して269人、私立は前年度より42人増加して5,789人であった。

本務教員1人当たり園児数は、前年度より0.8人減少して13.4人であった。

(表3・表9・統計表第6表)

表9 設置者別・男女別本務教員数

区 分	幼稚園								
	総 数			国・公立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和 元 年 度	6,174	470	5,704	255	12	243	5,919	458	5,461
令和 2 年 度	6,005	444	5,561	258	12	246	5,747	432	5,315
令和 3 年 度	6,058	446	5,612	269	21	248	5,789	425	5,364
対前年度増減率(%)	0.9	0.5	0.9	4.3	75.0	0.8	0.7	△1.6	0.9

### 3 幼保連携型認定こども園

#### (1) 園数

幼保連携型認定こども園数は、前年度より5園(私立5)増加して115園で、設置者別で見ると、公立2園、私立113園であった。

さらに、私立の幼保連携型認定こども園を設置者別で見ると、学校法人立が前年度より4園増加して88園、社会福祉法人立は前年度より1園増加して25園であった。

1園当たり在園者数は、前年度より2.8人減少して175.5人であった。

本年度小学校第1学年児童(59,091人)に対する本年3月の幼保連携型認定こども園修了者の比率(いわゆる就園率)は、9.2%であった。(表10・表11・表12・統計表第11表・第20表)

表 10 幼保連携型認定こども園の推移

区 分	幼保連携型認定こども園						
	園 数	学 級 数	在園者数	修了者数	本務教員数	本務教員1人 当たり園児数	就園率(%)
平成 29 年 度	61	409	11,867	2,508	1,286	9.2	4.1
平成 30 年 度	78	528	14,713	3,211	1,636	9.0	5.4
令和 元 年 度	97	629	17,506	4,084	2,020	8.7	6.9
令和 2 年 度	110	714	19,618	4,754	2,286	8.6	8.0
令和 3 年 度	115	746	20,186	5,426	2,371	8.5	9.2
対前年度増減率(%)	4.5	4.5	2.9	14.1	3.7	△1.2	

注1:「0人」の学級を含む。

2:教員数は、教育・保育職員数である。

3:就園率(%) =  $\frac{\text{幼保連携型認定こども園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$

表 1 1 設置者別園数

幼保連携型認定こども園

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立							
				計	学 校 法 人 立	社会福祉 法 人 立	財 団 法 人 立	社 団 法 人 立	宗 教 法 人 立	その他の 法 人 立	個 人 立
令 和 元 年 度	97	-	-	97	76	21	-	-	-	-	-
令 和 2 年 度	110	-	2	108	84	24	-	-	-	-	-
令 和 3 年 度	115	-	2	113	88	25	-	-	-	-	-
対前年度増減率(%)	4.5	-	-	4.6	4.8	4.2	-	-	-	-	-

表 1 2 1園あたり在園者数

幼保連携型認定こども園

区 分	総 数	国・公立	私 立
令 和 元 年 度	180.5	-	180.5
令 和 2 年 度	178.3	108.5	179.6
令 和 3 年 度	175.5	100.0	176.9

(2) 学級数

学級数(0人の学級は含まない。)は、前年度より32学級増加して739学級で、編制方式別でみると、3歳児のみの学級が前年度より13学級増加して265学級、4歳児のみの学級が前年度より7学級増加し231学級、5歳児のみの学級が前年度より13学級増加して239学級、3歳児と4歳児と5歳児の学級が前年度より1学級減少して4学級であった。

収容人員別に学級数をみると、1～20人規模学級は前年度より27学級増加して300学級、21～30人規模学級は前年度より7学級減少して390学級、31～40人規模学級は前年度より13学級増加して49学級、41～50人規模学級は前年度より1学級減少してなくなり、51人以上規模学級はなかった。

(表13・表14・統計表第15表)

表13 編制方式別学級数

区 分	学 級 数			幼保連携型認定こども園 構 成 比 (%)	
	令和2年度	令和3年度	比較増減率 (%)	令和2年度	令和3年度
	総 数	707	739	4.5	100.0
3 歳 児 の み	252	265	5.2	35.6	35.9
4 歳 児 の み	224	231	3.1	31.7	31.3
5 歳 児 の み	226	239	5.8	32.0	32.3
3 歳 児 と 4 歳 児	-	-	-	-	-
3 歳 児 と 5 歳 児	-	-	-	-	-
4 歳 児 と 5 歳 児	-	-	-	-	-
3 歳 児 と 4 歳 児 と 5 歳 児	5	4	△20.0	0.7	0.5

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表14 収容人員別学級数と構成比

区 分	総 数	幼保連携型認定こども園				
		1～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上
令 和 元 年 度	622	229	360	32	1	-
令 和 2 年 度	707	273	397	36	1	-
令 和 3 年 度	739	300	390	49	-	-
対前年度増減率(%)	4.5	9.9	△1.8	36.1	-	-
構 成 比 ( % )	100.0	40.6	52.8	6.6	-	-

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

### (3) 在園者数

在園者数は前年度より568人増加して20,186人で、年齢別で見ると、0歳児は前年度より15人増加して469人、1歳児は前年度より11人増加して1,419人、2歳児は前年度より86人増加して1,826人、3歳児は前年度より260人増加して5,364人、4歳児は前年度より72人減少して5,407人、5歳児は前年度より268人増加して5,701人であった。

また、認定区分別で見ると、1号認定(3～5歳児)は前年度より124人増加して9,881人、2号認定(3～5歳児)は前年度より332人増加して6,591人、3号認定(0～2歳児)は前年度より112人増加して3,714人であった。(表10・表15・表16・統計表第20表)

表15 年齢別在園者数

区 分	幼保連携型認定こども園						
	総 数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
令和元年度	17,506	443	1,244	1,545	4,748	4,741	4,785
令和2年度	19,618	454	1,408	1,740	5,104	5,479	5,433
令和3年度	20,186	469	1,419	1,826	5,364	5,407	5,701
対前年度増減率(%)	2.9	3.3	0.8	4.9	5.1	△1.3	4.9
構 成 比 ( % )	100.0	2.3	7.0	9.0	26.6	26.8	28.2

注:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表16 認定区分別在園者数

区 分	幼保連携型認定こども園			
	総 数	3～5歳 1号認定	3～5歳 2号認定	0～2歳 3号認定
令和元年度	17,506	9,087	5,187	3,232
令和2年度	19,618	9,757	6,259	3,602
令和3年度	20,186	9,881	6,591	3,714
対前年度増減率(%)	2.9	1.3	5.3	3.1
構 成 比 ( % )	100.0	48.9	32.7	18.4

注1:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

2:1号～3号認定は、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号～3号に規定する者に係る区分。

1号認定＝教育標準時間認定、2号認定＝満3歳以上・保育認定、3号認定＝満3歳未満・保育認定

#### (4) 教員数

本務教員数(教育・保育職員数)は、前年度より85人増加して2,371人であった。

本務教員1人当たり園児数は、前年度より0.1人減少して8.5人であった。

(表10・表17・統計表第16表)

表17 設置者別・男女別 本務教育・保育職員数

区 分	幼保連携型認定こども園								
	総 数			国・公立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年度	2,020	124	1,896	-	-	-	2,020	124	1,896
令和2年度	2,286	145	2,141	35	-	35	2,251	145	2,106
令和3年度	2,371	156	2,215	30	-	30	2,341	156	2,185
対前年度増減率(%)	3.7	7.6	3.5	△14.3	-	△14.3	4.0	7.6	3.8



## 4 小 学 校

### (1) 学 校 数

学校数は、812校(本校のみ)で、前年度より2校減少した。

設置者別にみると、国立1校、公立806校、私立5校であった。(表18・統計表第21表)

### (2) 学 級 数

学級数は、前年度より56学級増加して13,554学級で、1校当たり学級数は前年度より0.1ポイント増加し、16.7学級であった。

学級編成別でみると、単式学級は前年度より70学級減少して11,722学級、複式学級は前年度より5学級増加して37学級、特別支援学級は前年度より121学級増加して1,795学級であった。

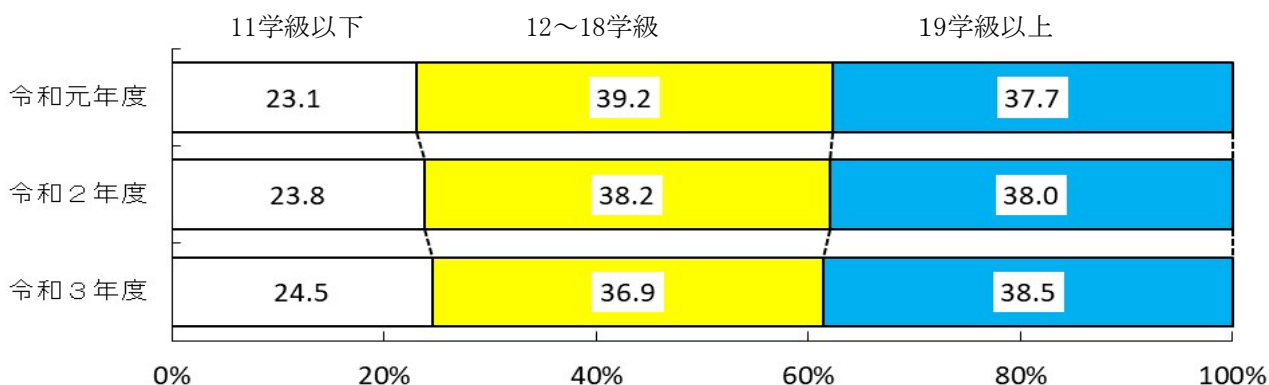
(表18・統計表第24表・第31表)

表18 小 学 校 の 推 移

小学校

区 分	学 校 数	学 級 数	うち 特別 支援学級数	児 童 数	うち 特別 支援 学級 児 童 数	本 務 教 員 数	1 学 級 当 た り 児 童 数	1 校 当 た り 学 級 数
平 成 29 年 度	819	13,477	1,366	374,119	5,426	20,554	27.8	16.5
平 成 30 年 度	817	13,517	1,473	372,763	6,066	20,749	27.6	16.5
令 和 元 年 度	814	13,505	1,579	369,326	6,601	20,699	27.3	16.6
令 和 2 年 度	814	13,498	1,674	366,426	7,128	20,810	27.1	16.6
令 和 3 年 度	812	13,554	1,795	363,199	7,816	20,889	26.8	16.7
対前年度増減率(%)	△ 0.2	0.4	7.2	△0.9	9.7	0.4	△1.1	0.6

図1 学級数別構成比(小学校数)の推移



### (3) 児童数

児童数は、前年度より3,227人減少して363,199人(男子児童185,762人、女子児童177,437人)で、13年連続で減少した。

また、特別支援学級の児童数は、前年度より688人増加して7,816人であった。

(表18・表19・統計表第25表・第31表)

表19 学年別児童数

区 分	総 数	小学校					
		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成29年度	374,119	61,458	62,024	62,348	63,178	63,382	61,729
平成30年度	372,763	59,799	61,539	62,174	62,490	63,320	63,441
令和元年度	369,326	59,547	59,825	61,628	62,266	62,654	63,406
令和2年度	366,426	59,562	59,698	60,018	61,828	62,480	62,840
令和3年度	363,199	59,091	59,609	59,827	60,102	61,953	62,617
対前年度増減率(%)	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.3	△ 2.8	△ 0.8	△ 0.4

### (4) 教員数

本務教員数は、前年度より79人増加して20,889人、本務教員1人当たり児童数は17.4人で前年度より0.2人減少した。

男女別の内訳は、男子教員が7,995人(38.3%)、女子教員が12,894人(61.7%)で、教員数に占める男子教員の比率は前年度より0.2ポイント減少した。(表2・表20・統計表第26表)

表20 教員数(本務者)

区 分	小学校		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計	20,699	20,810	20,889
男	8,020	8,013	7,995
女	12,679	12,797	12,894
対前年度増減率(%)			
計	△0.2	0.5	0.4
男	△0.3	△0.1	△0.2
女	△0.2	0.9	0.8
構 成 比 ( % )			
男	38.7	38.5	38.3
女	61.3	61.5	61.7

## 5 中学校

### (1) 学校数

学校数は、前年度と同数で、448校(本校446校、分校2校)であった。

設置者別にみると、国立1校、公立416校、私立31校であった。(表21・統計表第32表)

### (2) 学級数

学級数は前年度より71学級増加して、6,172学級であった。1校当たり学級数は前年度より0.2学級増加して、13.8学級であった。

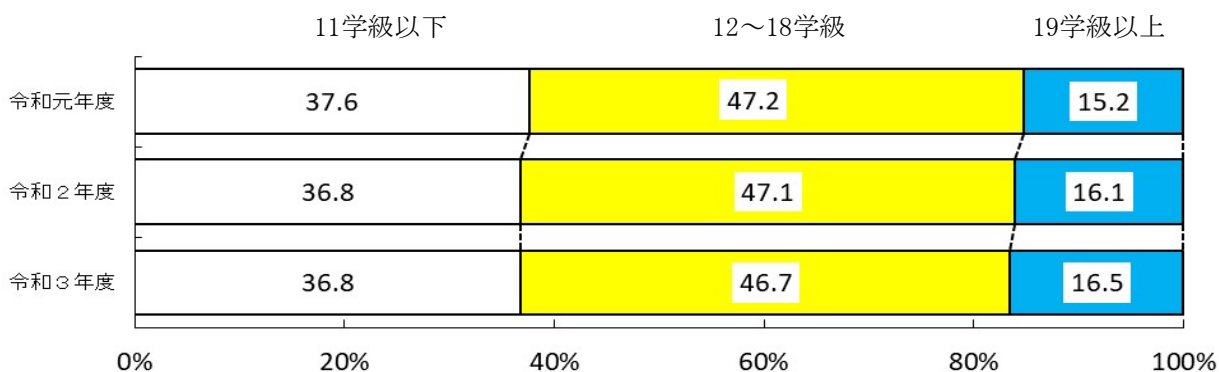
学級編成別でみると、単式学級は前年度より31学級増加して5,340学級、複式学級は前年度と同数で1学級、特別支援学級は前年度より40学級増加して831学級であった。

(表21・統計表第35表)

表21 中学校の推移

区分	中学校							
	学校数	学級数	うち特別支援学級数	生徒数	うち特別支援学級生徒数	本務教員数	1学級当たり生徒数	1校当たり学級数
平成29年度	446	6,093	642	190,182	2,505	12,443	31.2	13.7
平成30年度	446	6,039	690	186,891	2,618	12,415	30.9	13.5
令和元年度	447	6,039	732	186,053	2,816	12,388	30.8	13.5
令和2年度	448	6,101	791	186,455	3,105	12,511	30.6	13.6
令和3年度	448	6,172	831	187,395	3,346	12,569	30.4	13.8
対前年度増減率(%)	0.0	1.2	5.1	0.5	7.8	0.5	△0.7	1.5

図2 学級数別構成比(中学校数)の推移



### (3) 生徒数

生徒数は、前年度より940人増加して187,395人(男子生徒96,393人、女子生徒91,002人)であった。

また、特別支援学級の生徒数は、前年度より241人増加して3,346人であった。

(表21・表22・統計表第35表・第41表)

表22 学年別生徒数

区 分	中学校								
	総 数			1学年		2学年		3学年	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	190,182	97,934	92,248	31,995	30,319	32,630	30,779	33,309	31,150
平成30年度	186,891	95,971	90,920	31,273	29,711	32,019	30,396	32,679	30,813
令和元年度	186,053	95,673	90,380	32,328	30,200	31,299	29,740	32,046	30,440
令和2年度	186,455	95,894	90,561	32,153	30,528	32,395	30,216	31,346	29,817
令和3年度	187,395	96,393	91,002	31,769	30,194	32,147	30,562	32,477	30,246
対前年度増減率(%)	0.5	0.5	0.5	△1.2	△1.1	△0.8	1.1	3.6	1.4

### (4) 教員数

本務教員数は、前年度より58人増加して12,569人、本務教員1人当たり生徒数は14.9人で、前年度と同数であった。

男女別の内訳は、男子教員が7,180人(57.1%)、女子教員が5,389人(42.9%)で、教員数に占める男子教員の比率は前年度より0.5ポイント減少、女子教員の比率は前年度より0.5ポイント増加した。

(表2・表23・統計表第36表)

表23 教員数(本務者)

区 分	中学校		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計	12,388	12,511	12,569
男	7,141	7,204	7,180
女	5,247	5,307	5,389
対前年度増減率(%)			
計	△0.2	1.0	0.5
男	△0.5	0.9	△0.3
女	0.2	1.1	1.5
構 成 比 ( % )			
男	57.6	57.6	57.1
女	42.4	42.4	42.9

## 6 義務教育学校

### (1) 学校数

学校数は、1校(本校)で、前年度と同数であった。

設置者別にみると、公立1校であった。(表24・統計表第47表)

### (2) 学級数

学級数は、前年度より1学級増加して10学級であった。内訳は特別支援学級が1学級増加であった。

(表24・統計表第50表)

表24 義務教育学校の推移

区分	学校数	学級数	児童生徒数	本務教員数	1学級当たり児童生徒数	1校当たり学級数
令和2年度	1	9	190	25	21.1	9.0
令和3年度	1	10	206	26	20.6	10.0
対前年度増減率(%)	0.0	11.1	8.4	4.0	△2.4	11.1

### (3) 児童生徒数

児童生徒数は、前年度より16人増加して206人(男子108人、女子98人)であった。

(表25・統計表第51表)

表25 学年別児童生徒数

区分	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
令和2年度	190	25	25	18	21	13	18
令和3年度	206	26	25	25	19	22	13
対前年度増減率(%)	8.4	4.0	0.0	38.9	△9.5	69.2	△27.8

区分	7学年	8学年	9学年
令和2年度	23	27	20
令和3年度	25	23	28
対前年度増減率(%)	8.7	△14.8	40.0

### (4) 教員数

本務教員数は、前年度より1人増加して26人であった。

本務教員1人当たり児童生徒数は7.9人で、前年度より0.3人増加した。

男女別の内訳は、男子教員が12人、女子教員が14人であった。(表2・表26・統計表第52表)

表26 教員数(本務者)

区分	総数			
	計	男	女	女子教員の占める比率(%)
令和2年度	25	10	15	60.0
令和3年度	26	12	14	53.8
対前年度増減率(%)	4.0	20.0	△6.7	

## 7 高等学校（全日制・定時制）

### (1) 学校数

学校数は、193校（本校のみ）で、前年度と同数であった。

設置者内訳は、国立1校、公立144校（県立139校・市立5校）、私立48校であった。

課程別で見ると、全日制は169校、定時制は5校、併置は19校であった。（表27・統計表第58表）

### (2) 生徒数

生徒数は、前年度より3,986人減少して163,986人で、7年連続で減少した。課程別では全日制（本科）が前年度より3,724人減少して159,812人、定時制は前年度より259人減少して3,994人であった。

男女別で見ると男子生徒は前年度より2,272人減少して84,708人、女子生徒は前年度より1,714人減少して79,278人であった。（表27・統計表第63表）

表27 高等学校の推移

区分	学校数	生徒数				学科別生徒数(本科)						本 教 員 数	本務教員 1人当 り 生徒数
		総数	全日制 (本科)	定時制 (本科)	全日制 (専攻科)	普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	左記 以外		
平成29年度	196	177,514	172,479	4,835	200	142,222	2,832	8,330	8,598	1,183	14,149	11,221	15.8
平成30年度	194	175,655	170,852	4,609	194	140,854	2,794	8,224	8,508	1,116	13,965	11,269	15.6
令和元年度	194	172,219	167,688	4,347	184	137,958	2,772	8,133	8,410	1,106	13,656	11,197	15.4
令和2年度	193	167,972	163,536	4,253	183	134,349	2,782	7,967	8,194	1,085	13,412	11,091	15.1
令和3年度	193	163,986	159,812	3,994	180	131,418	2,752	7,658	7,828	1,078	13,072	11,025	14.9
対前年度 増減率(%)	0.0	△ 2.4	△ 2.3	△ 6.1	△ 1.6	△ 2.2	△ 1.1	△ 3.9	△ 4.5	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.6	△ 1.3
構成比(%)		100.0	97.5	2.4	0.1	80.2	1.7	4.7	4.8	0.7	8.0		

注1:学科別生徒数は、本科のみ。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(3) 入学状況(本科)

入学志願者は、前年度より3,246人減少して104,608人で、入学者は、前年度より1,652人減少して54,199人であった。入学者は、定員を2,286人下回った。

入学者のうち他県卒業者は、前年度より126人減少して2,068人であった。(表28・統計表第68表)

表28 高等学校入学状況(本科)

高等学校

区分	入学定員	入学志願者	入学者	入学者のうち 他県卒業者	入学者のうち 過年度卒業者
総数					
令和元年度	58,315	112,265	57,208	2,261	109
令和2年度	57,515	107,854	55,851	2,194	125
令和3年度	56,485	104,608	54,199	2,068	112
対前年度増減率(%)	△1.8	△3.0	△3.0	△5.7	△10.4
全日制					
令和元年度	56,075	111,059	56,032	2,219	31
令和2年度	55,275	106,585	54,604	2,160	23
令和3年度	54,325	103,483	53,095	2,035	22
対前年度増減率(%)	△1.7	△2.9	△2.8	△5.8	△4.3
定時制					
令和元年度	2,240	1,206	1,176	42	78
令和2年度	2,240	1,269	1,247	34	102
令和3年度	2,160	1,125	1,104	33	90
対前年度増減率(%)	△3.6	△11.3	△11.5	△2.9	△11.8

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より66人減少して11,025人、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より0.2人減少して14.9人であった。

男女別の内訳は、男子教員は前年度より82人減少して7,618人、女子教員は前年度より16人増加して3,407人で、教員数に占める女子教員の比率は前年度より0.3ポイント増加して30.9%であった。

また、兼務教員数は、前年度より18人減少して3,349人で、うち男子教員は前年度より24人減少して1,968人、女子教員は前年度より6人増加して1,381人であった。(表27・表29・統計表第70表)

表29 設置者別・男女別本務教員数

高等学校

区分	総数				国・公立			私立		
	計	男	女	女子教員 の占める 比率(%)	男	女	女子教員 の占める 比率(%)	男	女	女子教員 の占める 比率(%)
令和元年度	11,197	7,806	3,391	30.3	5,586	2,660	32.3	2,220	731	24.8
令和2年度	11,091	7,700	3,391	30.6	5,504	2,638	32.4	2,196	753	25.5
令和3年度	11,025	7,618	3,407	30.9	5,438	2,642	32.7	2,180	765	26.0
対前年度増減率(%)	△0.6	△1.1	0.5		△1.2	0.2		△0.7	1.6	

## 8 中等教育学校（前期課程）

### (1) 学校数

学校数は、1校(本校)で、前年度と同数であった。

設置者別にみると、公立1校であった。(表30・統計表第96表)

### (2) 学級数

学級数は、前年度より4学級増加して12学級で、単式学級のみであった。(表30)

表30 中等教育学校の推移

区分	中等教育学校					
	学校数	学級数	生徒数	本務教員数	1学級当たり 生徒数	1校当たり 学級数
令和2年度	1	8	319	31	39.9	8.0
令和3年度	1	12	479	44	39.9	12.0
対前年度増減率(%)	0.0	50.0	50.2	41.9	0.0	50.0

### (3) 生徒数

生徒数は、前年度より160人増加して479人(男子240人、女子239人)であった。(表31・統計表第99表)

表31 学年別生徒数

区分	中等教育学校			
	総数	1学年	2学年	3学年
令和2年度	319	160	159	—
令和3年度	479	160	160	159
対前年度増減率(%)	50.2	0.0	0.6	—

### (4) 教員数

本務教員数は前年度より13人増加して44人で、本務教員1人当たり生徒数は10.9人であった。

男女別の内訳は、男子教員が25人、女子教員が19人であった。(表2・表32・統計表第100表)

表32 教員数（本務者）

区分	中等教育学校			
	総数			
	計	男	女	女子教員の占める比率(%)
令和2年度	31	17	14	45.2
令和3年度	44	25	19	43.2
対前年度増減率(%)	41.9	47.1	35.7	



## 9 特別支援学校

### (1) 学校数

学校数は49校で前年度より3校増加した。

また、設置者別にみると、国立1校、県立43校、市立4校、私立1校であった。(表33・統計表第105表)

### (2) 学級数

学級数は、前年度より19学級増加して1,923学級で、部別内訳でみると、幼稚部は前年度より1学級減少して18学級、小学部は前年度より26学級増加して827学級、中学部は前年度より1学級減少して462学級、高等部が前年度より5学級減少して616学級であった。(表33・統計表第108表)

### (3) 在学者数

在学者数は、前年度より192人増加して8,183人で、過去最多であった。(表33・統計表第109表)

表33 特別支援学校の推移

区分	学校数	学級数					在学者数											
		総数	幼稚部	小学部	中学部	高等部	総数	男	女	幼稚部		小学部		中学部		高等部		
										男	女	男	女	男	女	男	女	
																		男
平成29年度	46	1,786	17	727	429	613	7,591	5,009	2,582	27	27	1,701	787	1,018	549	2,263	1,219	
平成30年度	46	1,852	18	763	441	630	7,807	5,216	2,591	32	28	1,802	811	1,046	550	2,336	1,202	
令和元年度	46	1,873	21	778	451	623	7,898	5,254	2,644	39	33	1,891	830	1,058	578	2,266	1,203	
令和2年度	46	1,904	19	801	463	621	7,991	5,373	2,618	37	28	1,972	861	1,112	563	2,252	1,166	
令和3年度	49	1,923	18	827	462	616	8,183	5,458	2,725	26	31	2,049	927	1,134	574	2,249	1,193	
対前年度増減率(%)	6.5	1.0	△5.3	3.2	△0.2	△0.8	2.4	1.6	4.1	△29.7	10.7	3.9	7.7	2.0	2.0	△0.1	2.3	

### (4) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より74人増加して4,304人、本務教員1人当たり在学者数は1.9人で前年度と同数であった。

また、本務職員数は、前年度より6人増加して479人であった。(表2・表34・統計表第112表・第113表)

表34 教員数・職員数

教員数(本務者)				職員数(本務者)			
令和2年度	令和3年度			令和2年度	令和3年度		
総数	総数	男	女	総数	総数	男	女
4,230	4,304	1,863	2,441	473	479	189	290

## 10 専修学校

### (1) 学校数

学校数は、前年度と同数の106校で、設置者別にみると、国立2校、公立5校、私立99校であった。

(表35・統計表第119表)

表35 専修学校の推移

区 分	学校数	生 徒 数			教 員 数		専修学校	
		総 数	男	女	本務者	兼務者	本 務 教 員	職 員 数
							1 人 当 たり	( 本 務 者 )
平 成 29 年 度	108	20,702	9,658	11,044	1,402	3,490	14.8	536
平 成 30 年 度	107	21,212	9,961	11,251	1,438	3,564	14.8	541
令 和 元 年 度	106	21,408	10,020	11,388	1,433	3,473	14.9	555
令 和 2 年 度	106	21,538	9,933	11,605	1,435	3,373	15.0	581
令 和 3 年 度	106	21,750	9,808	11,942	1,443	3,387	15.1	527
対前年度増減率(%)	0.0	1.0	△1.3	2.9	0.6	0.4	0.7	△9.3

### (2) 課程別学科数

学科数(延べ)は、前年度より3学科減少して254学科であった。(表36・統計表第121表)

表36 課程別学科数

区 分	専修学校											
	総 数			高 等 課 程			専 門 課 程			一 般 課 程		
	計	昼間	その他	計	昼間	その他	計	昼間	その他	計	昼間	その他
令 和 元 年 度	255	233	22	17	15	2	229	211	18	9	7	2
令 和 2 年 度	257	235	22	17	15	2	233	214	19	7	6	1
令 和 3 年 度	254	232	22	17	15	2	231	211	20	6	6	-

### (3) 生徒数

生徒数は、前年度より212人増加して21,750人で、7年連続で増加した。

男女別で見ると、男子が前年度より125人減少して9,808人、女子が前年度より337人増加して11,942人であった。

次に学科別生徒数の割合をみると、医療関係が7,826人(36.0%)で最も多く、次いで工業関係が4,487人(20.6%)、文化・教養関係が3,132人(14.4%)であった。

(表35・表37・統計表第127表)

表37 学科別生徒数

区分	総数	工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業 実務	服飾・ 家政	文化・ 教養	専修学校
										総数のうち 昼間の 生徒数
令和元年度	21,408	4,528	211	7,902	1,975	1,397	1,964	50	3,381	20,936
令和2年度	21,538	4,611	233	7,785	1,918	1,399	2,269	38	3,285	21,083
令和3年度	<b>21,750</b>	<b>4,487</b>	<b>250</b>	<b>7,826</b>	<b>2,223</b>	<b>1,488</b>	<b>2,319</b>	<b>25</b>	<b>3,132</b>	<b>21,240</b>
対前年度増減率(%)	1.0	△ 2.7	7.3	0.5	15.9	6.4	2.2	△ 34.2	△ 4.7	0.7
構成比(%)	100.0	20.6	1.1	36.0	10.2	6.8	10.7	0.1	14.4	97.7

注：構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

### (4) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より8人増加して1,443人、兼務教員数は、前年度より14人増加して3,387人、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より0.1人増加して15.1人であった。

本務職員数は、前年度より54人減少して527人であった。(表35・表38・統計表第124表)

表38 教員数・職員数

区分	教員数								職員数 (本務者)
	総数		高等課程		専門課程		一般課程		
	本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者	
令和元年度	1,433	3,473	62	102	1,343	3,268	28	103	555
令和2年度	1,435	3,373	60	105	1,347	3,165	28	103	581
令和3年度	<b>1,443</b>	<b>3,387</b>	<b>58</b>	<b>107</b>	<b>1,360</b>	<b>3,176</b>	<b>25</b>	<b>104</b>	<b>527</b>
対前年度増減率(%)	0.6	0.4	△ 3.3	1.9	1.0	0.3	△ 10.7	1.0	△ 9.3

## 11 各種学校

### (1) 学校数

学校数は、前年度より1校減少して26校で、設置者別にみると、私立のみであった。

(表39・統計表第128表)

### (2) 生徒数

生徒数は、前年度より189人減少して2,547人で、男女別でみると、男子が前年度より129人減少して1,037人、女子が前年度より60人減少して1,510人であった。

課程別生徒数の割合をみると、各種学校のみにある課程が1,232人(48.4%)で最も多く、次いで医療関係が782人(30.7%)、文化・教養関係が466人(18.3%)であった。

(表39・表40・統計表第132表)

### (3) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より5人増加して174人、兼務教員数は、前年度より32人減少して515人、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より1.6人減少して14.6人であった。

本務職員数は、前年度より25人増加して101人であった。(表39・統計表第130表)

表39 各種学校の推移

区分	学校数	生徒数			教員数		本務教員 1人当たり 生徒数	職員数 (本務者)
		総数	男	女	本務者	兼務者		
平成29年度	28	2,930	1,246	1,684	182	522	16.1	82
平成30年度	27	2,820	1,123	1,697	171	538	16.5	78
令和元年度	27	3,312	1,384	1,928	178	540	18.6	81
令和2年度	27	2,736	1,166	1,570	169	547	16.2	76
令和3年度	26	2,547	1,037	1,510	174	515	14.6	101
対前年度増減率(%)	△3.7	△6.9	△11.1	△3.8	3.0	△5.9	△9.9	32.9

表40 課程別生徒数

区分	総数	工業	医療	教育・ 社会福祉	商業実務	家政	文化・ 教養	各種学校 のみ にある課程
令和元年度	3,312	-	841	-	170	-	753	1,548
令和2年度	2,736	-	827	-	138	-	735	1,036
令和3年度	2,547	-	782	-	67	-	466	1,232
対前年度増減率(%)	△6.9	-	△5.4	-	△51.4	-	△36.6	18.9
構成比(%)	100.0	-	30.7	-	2.6	-	18.3	48.4

注:各種学校のみにある課程とは、自動車操縦、外国人学校等である。

## Ⅱ 学校通信教育調査（高等学校）

### (1) 学校数

通信制課程を設置している学校数は12校（うち公立1校及び私立2校は通信制課程以外の課程も併置）で、前年度と同数であった。（表41・統計表第88表）

### (2) 生徒数

生徒数は、前年度より191人減少して5,254人であった。

男女別でみると、男子が前年度より216人減少して2,646人、女子が前年度より25人増加して2,608人であった。

（表41・統計表第91表）

### (3) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より3人減少して142人で、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より0.6人減少して37.0人であった。本務職員数は、前年度より1人増加して39人であった。（表41・統計表第89表・第90表）

表 4 1 高等学校（通信制課程）の推移

区分	学校数				協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)			教員1人当たりの生徒数	職員数(本務者)
	総数	国立	公立	私立			計	男	女	計	男	女		
平成29年度	12	-	1	11	-	16	5,254	2,921	2,333	139	102	37	37.8	42
平成30年度	12	-	1	11	-	16	5,159	2,801	2,358	142	110	32	36.3	39
令和元年度	12	-	1	11	-	16	5,251	2,832	2,419	142	109	33	37.0	38
令和2年度	12	-	1	11	-	16	5,445	2,862	2,583	145	113	32	37.6	38
令和3年度	12	-	1	11	-	16	5,254	2,646	2,608	142	112	30	37.0	39
対前年度増減率(%)	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	△3.5	△7.5	1.0	△2.1	△0.9	△6.3	△1.6	2.6

### Ⅲ 卒業後の状況調査

#### 1 中学校

##### (1) 卒業生数

令和3年3月の中学校卒業生数は、前年より1,345人減少して61,178人(男子31,344人、女子29,834人)であった。(表42・統計表第43表)

##### (2) 進路状況

進路別にみると、高等学校等進学者(通信制課程への進学者を含む。)は、前年より1,302人減少し60,638人であった。

進学率は前年と同率の99.1%(男子99.0% 女子99.2%)であった。

また、中学校卒業生に占める就職者の割合は前年より0.1ポイント増加し0.2%(男子0.3% 女子0.1%)であった。

(表42・統計表第43表)

表42 卒業後の進路状況

区分	卒業生数 (A~G)	左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)				E 就職者等 (※)	F 左記以外の者	G 不詳・死亡	左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)				高進等 進学者 校等率 (%)	中学校 卒業生に 占める合 割合 (%)
		左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)							Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち		
		A	B	C	D									
平成29年3月	65,634	65,035	74	18	7	159	339	2	8	-	-	-	99.1	0.3
平成30年3月	64,508	63,850	84	33	6	122	413	-	9	-	-	-	99.0	0.2
平成31年3月	63,542	62,970	85	14	10	88	373	2	6	-	-	-	99.1	0.1
令和2年3月	62,523	61,940	92	14	2	91	383	1	8	-	-	-	99.1	0.1
令和3年3月	61,178	60,638	70	28	9	88	343	2	17	-	-	-	99.1	0.2
対前年増減率 (%)	△2.2	△2.1	△23.9	100.0	350.0	△3.3	△10.4	100.0	112.5	-	-	-		

注1:進学率は卒業生総数のうちAの高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

注2:卒業生に占める就職者の割合は、統計表第44表欄外注1参照。

※ E就職者等とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者、臨時労働者である。(統計表第43表参照)

##### (3) 進学状況

高等学校等への進学者を進学先別でみると、高等学校全日制は前年より1,598人減少して55,879人、

高等学校定時制は146人減少して996人、高等学校通信制は417人増加して2,995人であった。

(表43・統計表第43表)

表43 高等学校等への進学者数

中学校

区分	高等学校等入学志願者数	高等学校等進学者数									
		総数	高等学校(本科)			中等教育学校後期課程(本科)		高等学校(別科)	高等専門学校	特別支援学校高等部(本科)	総数のうち他県進学者(再掲)
			全日制	定時制	通信制	全日制	定時制				
平成29年3月	63,375	65,035	61,175	1,223	1,861	-	-	-	90	686	6,380
平成30年3月	61,935	63,850	59,901	1,079	2,095	-	-	-	106	669	6,695
平成31年3月	60,849	62,970	58,768	1,062	2,387	-	-	-	110	643	7,015
令和2年3月	59,567	61,940	57,477	1,142	2,578	-	-	-	129	614	7,270
<b>令和3年3月</b>	<b>57,908</b>	<b>60,638</b>	<b>55,879</b>	<b>996</b>	<b>2,995</b>	-	-	-	<b>115</b>	<b>653</b>	<b>7,416</b>
対前年増減率(%)	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.8	△ 12.8	16.2	-	-	-	△ 10.9	6.4	2.0

注:入学志願者は高等学校(本科)の通信制課程への進学者を除く。

(4) 就職状況

就職者(就職進学者を含む。)を就職先の産業別にみると、最も多いのが第2次産業の47人(就職者総数の49.0%)で、次いで第3次産業の43人(就職者総数の44.8%)であった。

また、県外へ就職した者は21人で、就職者総数の21.9%を占めている。(表44・統計表45表)

表44 産業別就職者数

中学校

区分	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	令和2年3月	令和3年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和2年3月	令和3年3月
総数	84	96	1	3	41	47	38	43	4	3
男	69	79	1	1	39	45	26	31	3	2
女	15	17	-	2	2	2	12	12	1	1
県内	68	75	1	3	38	43	27	28	2	1
県外	16	21	-	-	3	4	11	15	2	2

注1:就職者総数には、就職進学者を含む。

2:就職者とは、「就職者等」のうち、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」をいう。(統計表第44表参照)

## 2 義務教育学校

### (1) 卒業生数

令和3年3月の義務教育学校の卒業生数は、20人(男子12人、女子8人)であった。(表45・統計表第57表)

### (2) 進路状況

進路別にみると、高等学校等進学者(通信制課程への進学者を含む)は、20人で、進学率は、100%であった。

(表45・統計表第57表)

表45 卒業後の進路状況

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者等	B 高等学校等進修課程校	C 一般入学者	D 公開入職施設等	E 就職者等	F 左記以外の者	G 不詳・死亡	高等学校等進学率(%)	卒業生に占める割合(%)
令和3年3月	20	20	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0

注:進学率は卒業生総数のうちAの高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。



### 3 高等学校(全日制・定時制)

#### (1) 卒業生数

令和3年3月の高等学校本科の卒業生数は、前年より1,545人減少して55,098人(男子28,551人、女子26,547人)であった。(表46・統計表第78表)

#### (2) 進路状況

進学率は前年より2.2ポイント上昇し60.7%と過去最高値で、男子60.5%、女子60.8%と、ともに過去最高値だった。また、卒業生に占める就職者の割合は11.7%(男子13.1%、女子10.2%)で、5年連続で低下した。(表46・統計表第78表)

表46 卒業後の進路状況

区分	卒業生数	高等学校											大学等進学率 (%)	卒業生に占める就職者の割合 (%)	
		A	B	C	D	E 就職者等 (左記A・B・C・Dを除く)			F	G	左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)				左記E有期雇用労働者(再掲)
		大学等進学者	専修進学者	専修一般入学者	公開入職施設能力者	自営業者	無期雇用労働者	臨時労働者	左記以外	不詳・死亡	自営業者	無期雇用労働者			
平成29年3月	57,262	32,989	9,544	3,399	254	8,666			2,408	2	16		...	57.6	14.1
平成30年3月	56,970	32,572	9,679	3,477	197	8,291			2,754	-	14		...	57.2	13.7
平成31年3月	56,992	32,731	10,139	2,768	192	8,171			2,991	-	16		...	57.4	13.6
令和2年3月	56,643	33,130	10,384	2,286	234	7,432	186	200	2,790	1	5	1	41	58.5	13.2
令和3年3月	55,098	33,440	10,373	1,977	196	6,389	166	84	2,471	2	12	1	49	60.7	11.7
対前年増減率(%)	△2.7	0.9	△0.1	△13.5	△16.2	△14.0	△10.8	△58.0	△11.4	100.0	140.0	0.0	19.5		

注1:進学率は卒業生総数のうちAの大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。  
 2:「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者(再掲)のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。  
 3:平成31年3月までの就職者の割合は、注2の計算とは異なる。

#### (3) 進学状況

大学等進学者数(通信教育部への進学者を含む。)は、前年より310人増加して33,440人で、男子は前年より454人増加して17,287人、女子は前年より144人減少して16,153人であった。また、進学先別にみると、大学は前年より499人増加して31,214人、短期大学は前年より197人減少して2,089人、その他は前年より8人増加して137人であった。(表47・統計表第79表)

表47 大学・短期大学等別・男女別進学者数の推移

区分	高等学校											
	総数				男				女			
	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他
平成31年3月	32,731	30,241	2,372	118	16,437	16,284	136	17	16,294	13,957	2,236	101
令和2年3月	33,130	30,715	2,286	129	16,833	16,622	184	27	16,297	14,093	2,102	102
令和3年3月	33,440	31,214	2,089	137	17,287	17,112	146	29	16,153	14,102	1,943	108
対前年増減率(%)	0.9	1.6	△8.6	6.2	2.7	2.9	△20.7	7.4	△0.9	0.1	△7.6	5.9
構成比(%)	100.0	93.3	6.2	0.4	100.0	99.0	0.8	0.2	100.0	87.3	12.0	0.7

注:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(4) 就職状況

就職者総数(就職進学者等を含む。)は、6,451人であった。

就職先を産業別にみると、製造業が1,989人(就職者総数の30.8%)と最も多く、次いで卸売業,小売業1,040人(16.1%)、建設業 643人(10.0%)であった。

次に、就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が1,963人(就職者総数の30.4%)と最も多く、次いでサービス職業従事者 983人(15.2%),事務従事者940人(14.6%)であった。

(表48・表49・統計表第85表・第86表)

表48 産業別就職者数

区分	令和2年3月	令和3年3月	うち県外就職者	構成比(%)	高等学校				
					区分	令和2年3月	令和3年3月	うち県外就職者	構成比(%)
総数	7,479	6,451	1,837	100.0	不動産業, 物品賃貸業	73	64	25	1.0
農業, 林業	39	42	9	0.7	学術研究, 専門・技術サービス業	84	67	27	1.0
漁業	1	-	-	0.0	宿泊業, 飲食サービス業	332	219	116	3.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	9	3	0.1	生活関連サービス業, 娯楽業	353	284	83	4.4
建設業	609	643	153	10.0	教養育援業	42	71	36	1.1
製造業	2,508	1,989	382	30.8	医療, 福祉	420	474	53	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	47	50	28	0.8	複合サービス業	104	67	3	1.0
情報通信業	119	73	37	1.1	サービス業(他に分類されないもの)	314	283	135	4.4
運輸業, 郵便業	559	490	163	7.6	公務(他に分類されるものを除く)	528	447	148	6.9
卸売業, 小売業	1,221	1,040	383	16.1	上記以外のもの	12	24	11	0.4
金融業, 保険業	108	115	42	1.8					

注1: 就職者総数には就職進学者を含む。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表49 職業別就職者数

区分	就職者総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	高等学校
												左記以外のもの
平成31年3月	7,728	37	1,140	993	1,244	447	48	2,620	228	548	404	19
令和2年3月	7,479	19	1,164	943	1,158	508	43	2,452	214	557	396	25
令和3年3月	6,451	32	940	815	983	435	81	1,963	199	625	350	28
構成比(%)	100.0	0.5	14.6	12.6	15.2	6.7	1.3	30.4	3.1	9.7	5.4	0.4

注1: 就職者総数には就職進学者を含む。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

## 4 高等学校(通信制)

### (1) 卒業者数

令和3年3月の卒業者数は、前年より82人増加して1,295人(男子676人、女子619人)であった。

(表50・統計表第93表)

### (2) 進路状況

進学率は前年より1.8ポイント上昇し13.3%であった。卒業者に占める就職者の割合は20.3%であった。

(表50・統計表第93表)

表50 卒業後の進路状況

区分	卒業 者 数	高等学校(通信制)											卒業 者 の 割 合 に る 合 計 (%)	
		A	B	C	D	E 就職者等 (左記A・B・C・Dを除く)			F	G	左記 A・B・C・D のうち 就職 している 者(再掲)	フル タイム 勤務 相当 の者 (再掲)		大 学 等 進 学 率 (%)
		大 学 等 進 学 者	専 門 学 校 進 修 者	専 門 学 校 一 般 入 学 者	公 開 入 職 施 設 等 力 者	自 営 業 主 等 ・ 無 期 雇 用 労 働 者	有 期 雇 用 者	臨 時 労 働 者	左 記 以 外 の 者	不 詳 ・ 死 亡				
平成29年3月	1,008	110	198	3	5	221	...	471	-	-	...	10.9	21.9	
平成30年3月	1,003	141	209	8	5	243	...	397	-	-	...	14.1	24.2	
平成31年3月	1,052	128	208	17	5	241	...	453	-	-	...	12.2	22.9	
令和2年3月	1,213	139	290	23	10	258	110	73	310	-	-	25	11.5	23.3
令和3年3月	1,295	172	312	17	11	240	115	97	330	1	-	23	13.3	20.3
対前年増減率(%)	6.8	23.7	7.6	△26.1	10.0	△7.0	4.5	32.9	6.5	-	-	△8.0		

注1:進学率は卒業生総数のうちAの大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。

2:平成31年3月卒業生の「E就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「E就職者等」及び「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

3:「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

4:平成31年3月までの就職者の割合は、注3の計算とは異なる。

### (3) 進学状況

大学等進学者数(通信教育部への進学者を含む。)は、前年より33人増加して172人であった。

また、進学先別にみると、大学は前年より27人増加して130人、短期大学は前年より2人増加して23人、その他は前年より4人増加して19人であった。(表51・統計表第93表)

表51 大学・短期大学等別・男女別進学者数の推移

区分	高等学校(通信制)											
	総数				男				女			
	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他
令和2年3月	139	103	21	15	74	58	6	10	65	45	15	5
令和3年3月	172	130	23	19	92	77	7	8	80	53	16	11

### (4) 就職状況

就職者総数(就職進学者等を含む。)は、263人であった。

就職先を産業別にみると、製造業が55人(就職者総数の20.9%)と最も多く、次いで医療・福祉の41人(15.6%)であった。

次に、就職者総数を職業別にみると、サービス職業従事者が82人(就職者総数の31.2%)と最も多く、次いで生産工程従事者49人(18.6%)であった。(統計表第94・95表)

## 5 特別支援学校（中学部・高等部）

### (1) 卒業生数

中学部の令和3年3月の卒業生数は、538人（男子367人、女子171人）であった。

高等部の令和3年3月の卒業生数は、1,118人（男子748人、女子370人）であった。

（表52・表53・統計表第117表・第118表）

### (2) 進路状況

中学部卒業生の高等学校等進学者数は527人で、進学率は98.0%であった。

高等部卒業生の大学等進学者数は22人で、進学率は2.0%であった。

また、高等部卒業生の就職者数は160人で、卒業者に占める就職者の割合は、14.3%であった。

（表52・表53・統計表第117表・第118表）

表52 中学部の卒業後の進路状況

区分	特別支援学校中学部					
	卒業生数	高等学校等進学者数	就職者数	左記以外の者	進学率(%)	卒業生に占める割合(%)
令和2年3月	535	531	-	4	99.3	-
令和3年3月	538	527	1	10	98.0	0.2
対前年増減率(%)	0.6	△0.8	-	150.0	△1.3	-

注：進学率は卒業生総数のうち高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

表53 高等部の卒業後の進路状況

区分	特別支援学校高等部										
	卒業生数	大学等進学者数	施設職業能力開発者	就職者等			左記フルタイム勤務相当の者（再掲）	左記以外の者	大学等進学率(%)	卒業生に占める割合(%)	
				自営・無期雇用主労働者	有期雇用労働者	臨時労働者					
令和2年3月	1,144	15	8	134	222	10	51	753	1.3	16.2	
令和3年3月	1,118	22	5	81	249	1	79	754	2.0	14.3	
対前年増減率(%)	△2.3	46.7	△37.5	△39.6	12.2	△90.0	54.9	0.1			

注1：進学率は卒業生総数のうち大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。

注2：「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合である。